

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

2022年12月21日

KIC 協立情報通信株式会社

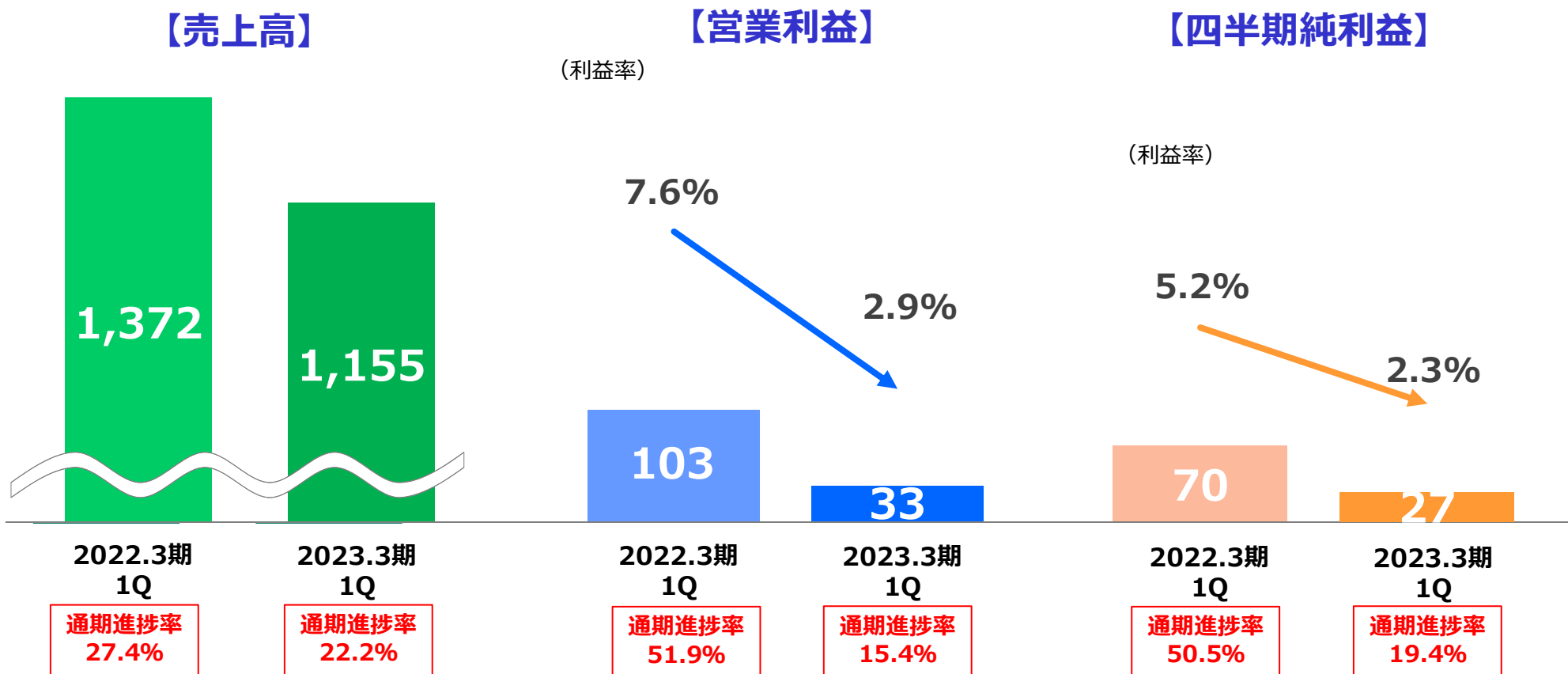
(証券コード : 3670)

連結業績ハイライト

KIC

1 Qの対象期間が4/1~6/30に変更、ソリューション事業が減収減益となるも、モバイル事業は収支改善。

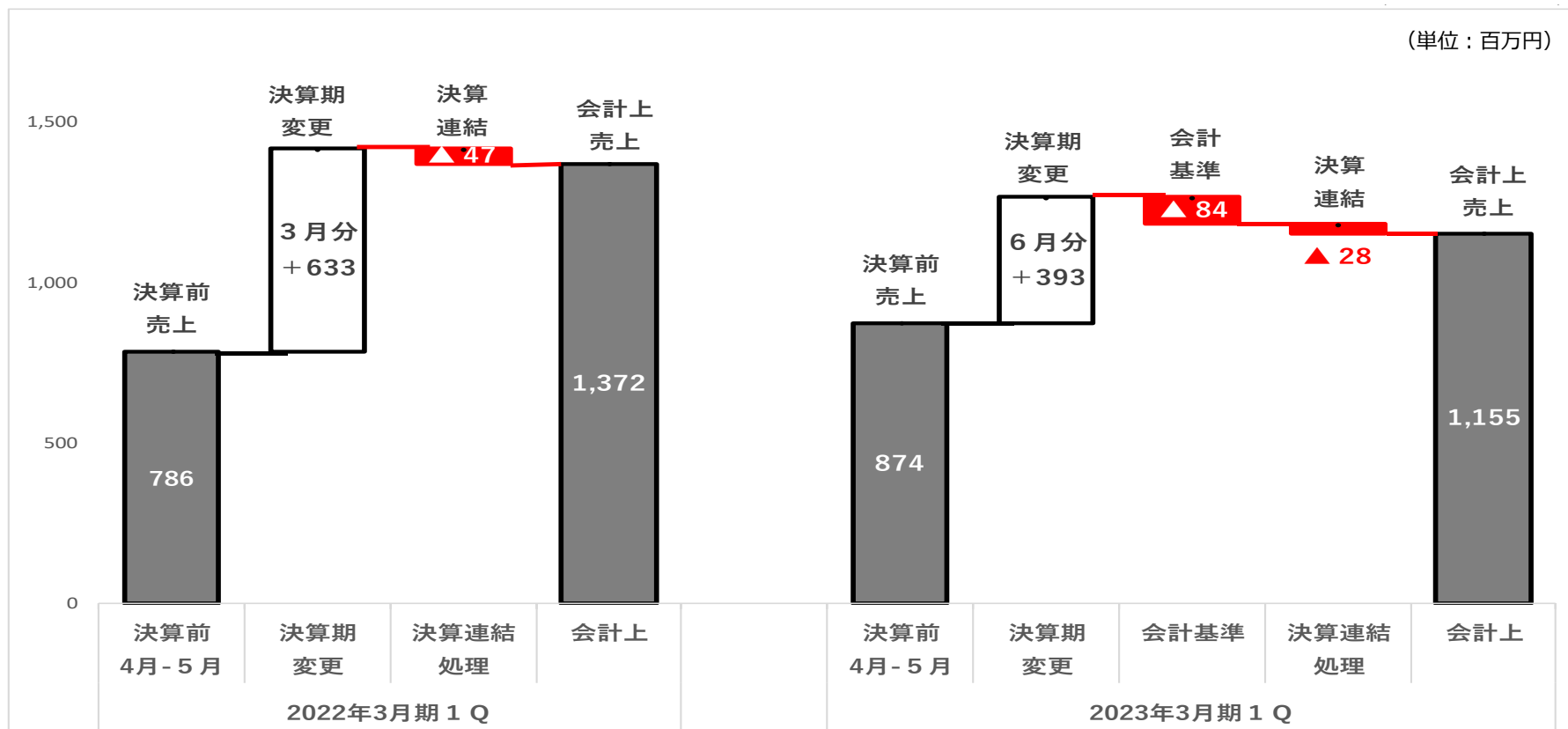
(百万円)



(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

連結業績ハイライト <売上高（補足）>

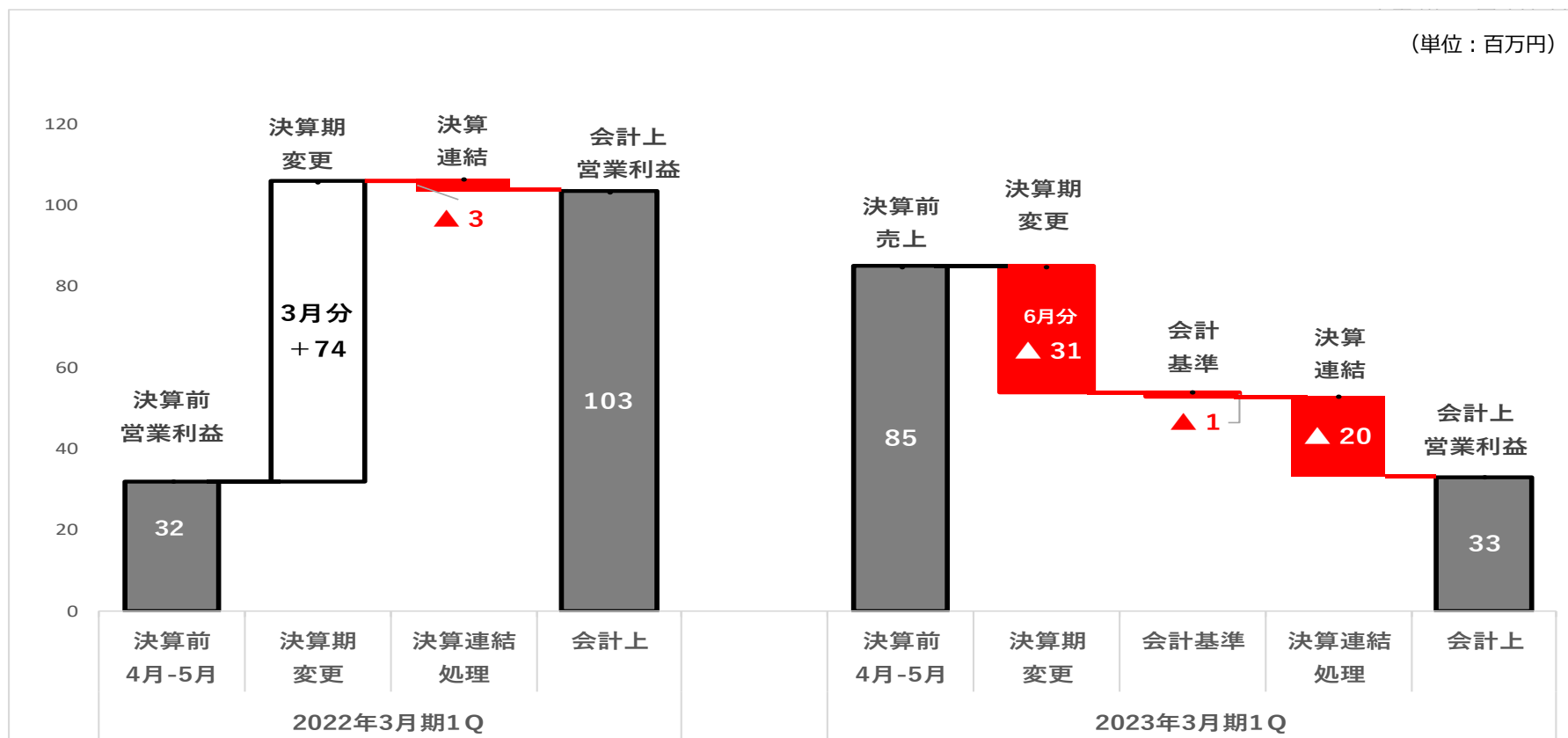
当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。
この結果、生じます売上高の増減につきまして、下記の通り補足いたします。



- 【1】 決算処理前の共通する期間（4月～5月）の売上高は、前期と比べて、88百万円 増収となりました。
- 【2】 決算期変更による影響は、212百万円 の減少です。
- 【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、84百万円減少となりました。
- 【4】 結果、会計上の売上高は、前第1四半期と比べて、217百万円の減収となりました。

連結業績ハイライト <営業利益（補足）>

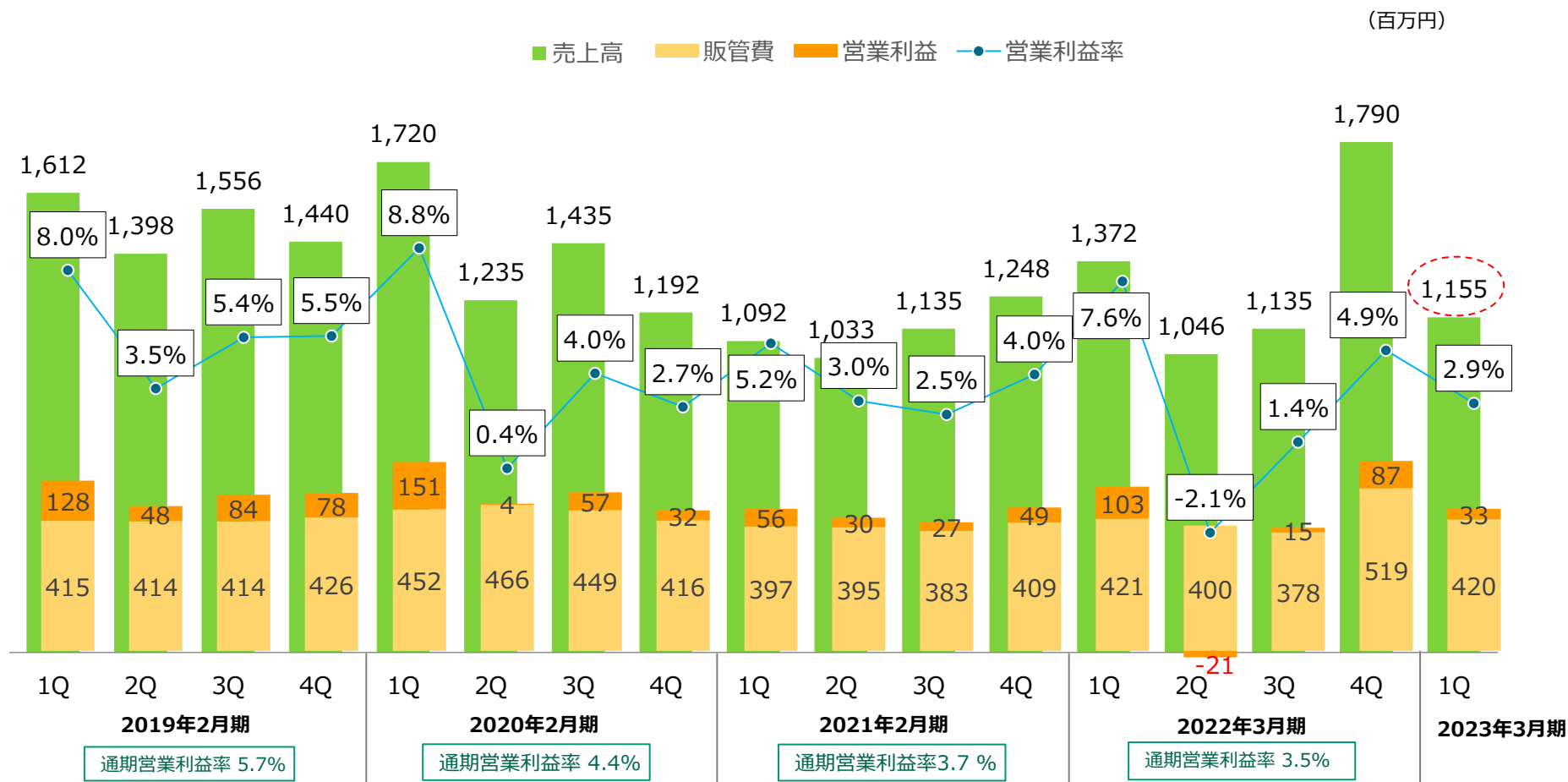
当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。
この結果、生じます営業利益の増減につきまして、下記の通り補足いたします。



- 【1】 決算処理前の共通する期間（4月～5月）の営業利益は、前期と比べて、53百万円 増益となりました。
- 【2】 決算期変更による影響は、105百万円 の減少です。
- 【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、1百万円減少となりました。
- 【4】 結果、会計上の営業利益は、前第2四半期と比べて、70百万円の減益となりました。

四半期連結業績の推移

モバイルの営業利益率は改善するも、ソリューション事業の減収減益の影響大きく、営業利益率は低下。



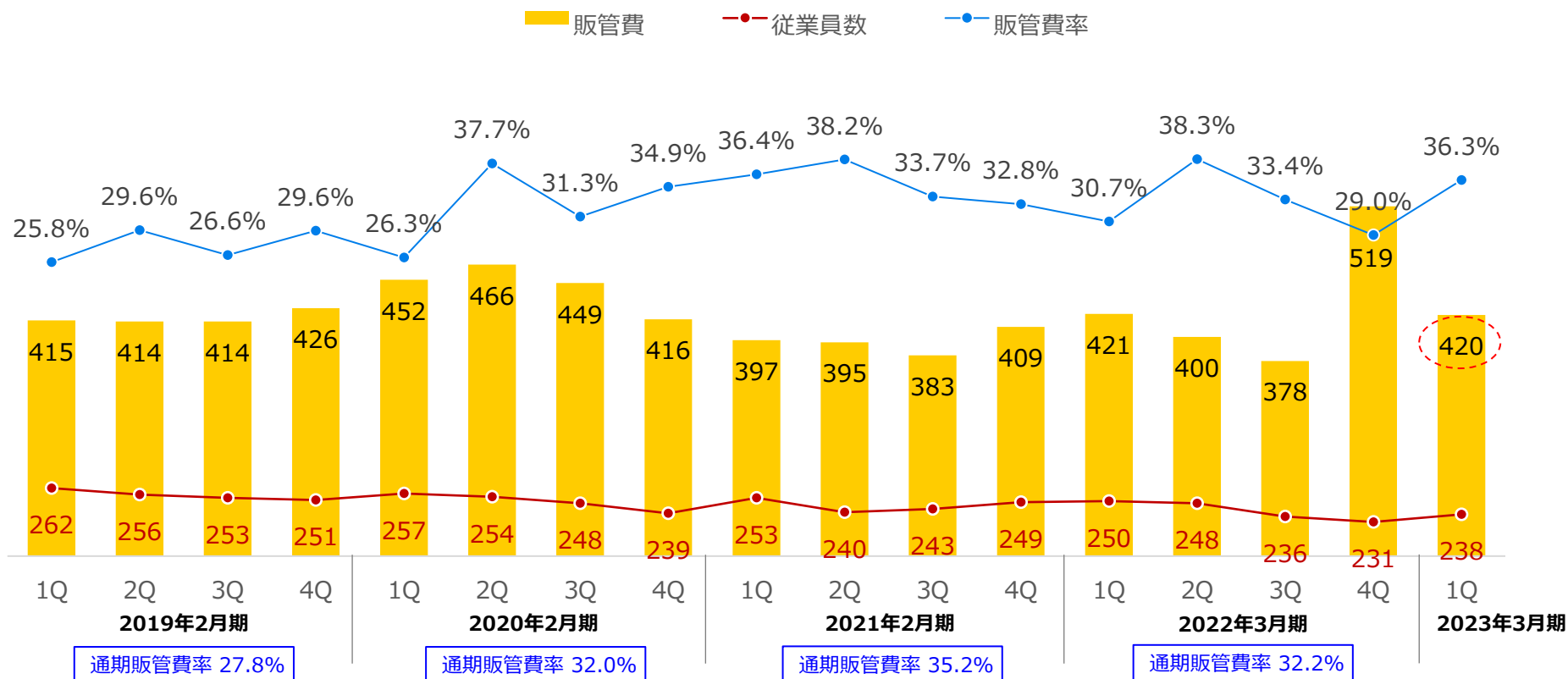
(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

販管費と人員の推移

ソリューション事業の売上減少に伴い、固定費負担が増加となり
販管費率が上昇。

(単位：百万円)

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)



(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

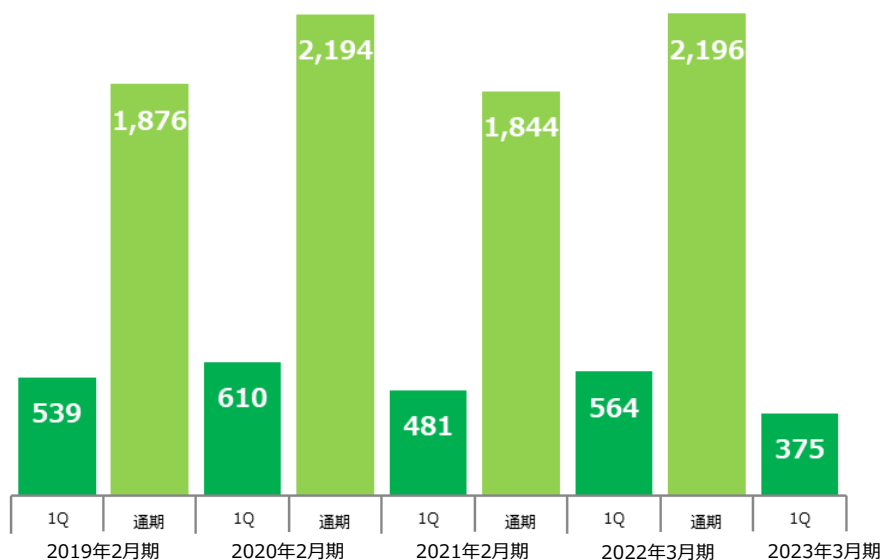
ソリューション事業

ソリューション事業

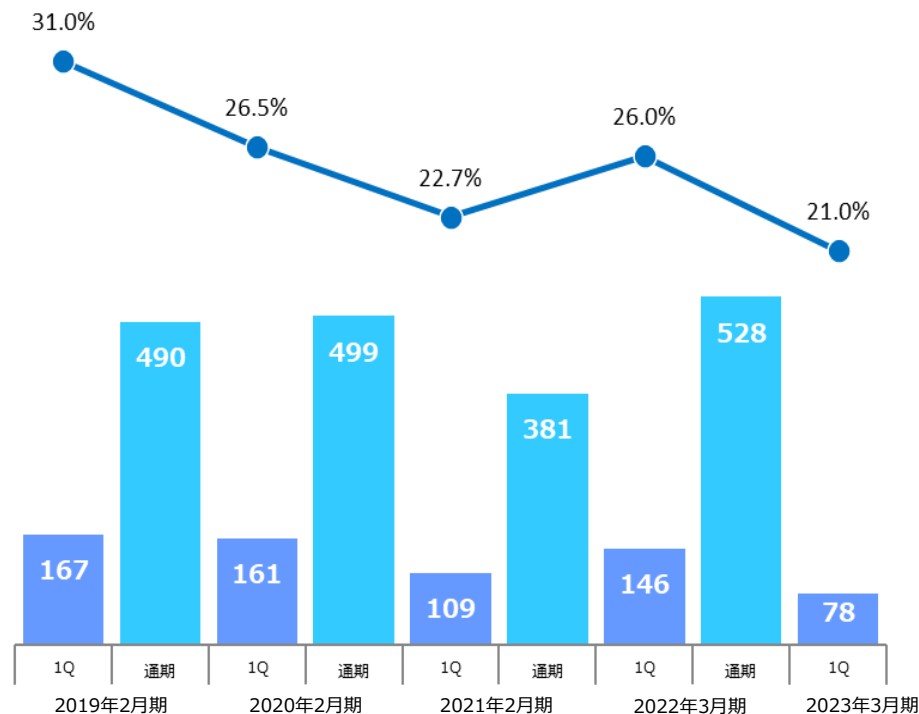
テレワークやDX化に向けた商談は増加するも、急激な円安等の不安定要素から大型案件、新規投資が鈍化。

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】

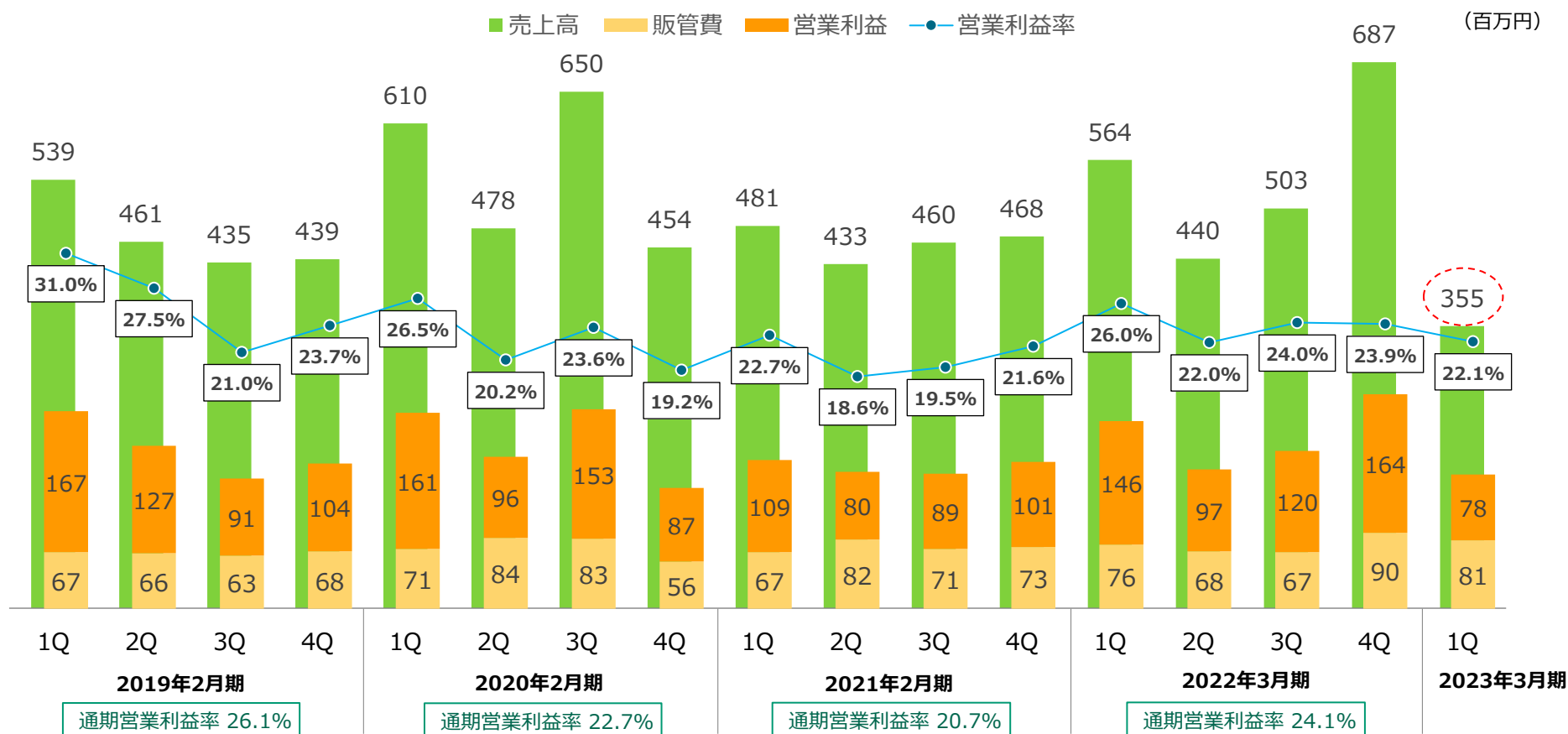


(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

ソリューション事業<四半期毎の推移>

大型案件の売上減少から販管費率が悪化。



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

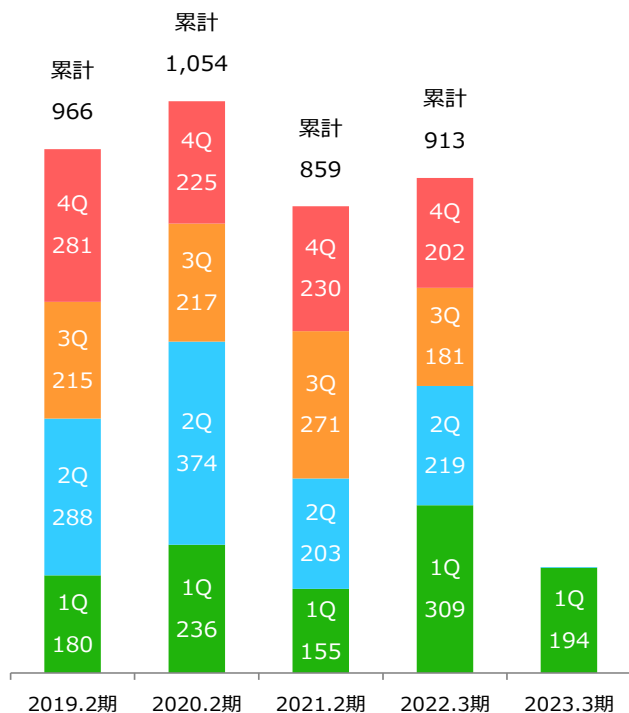
(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

企業のDX化ニーズを捉え、小型案件の受注回復。

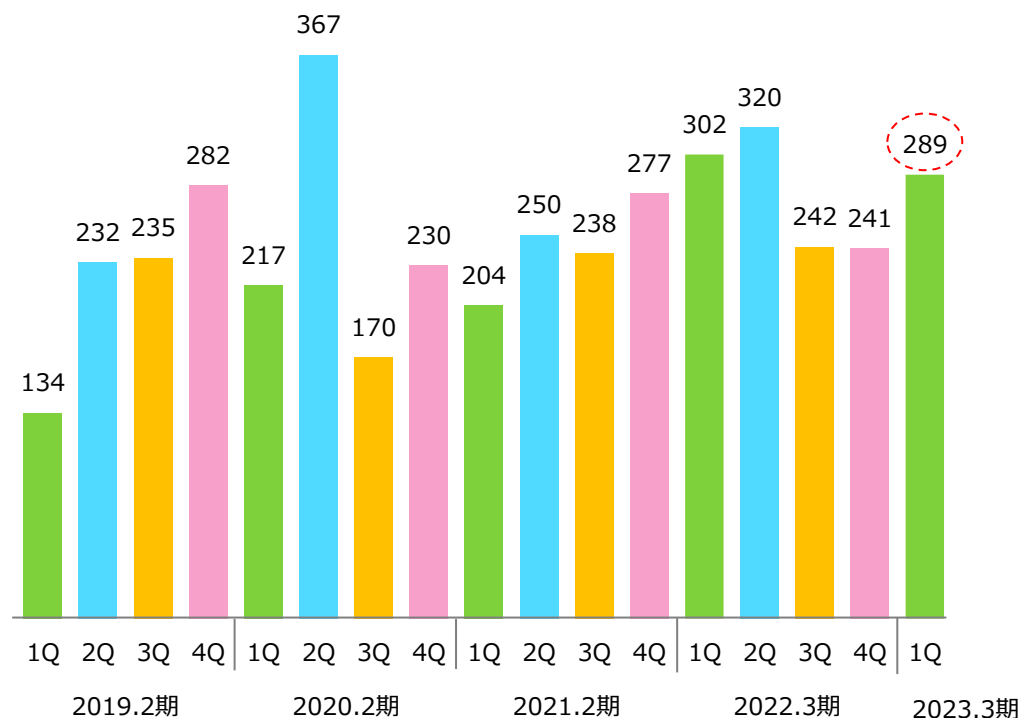
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



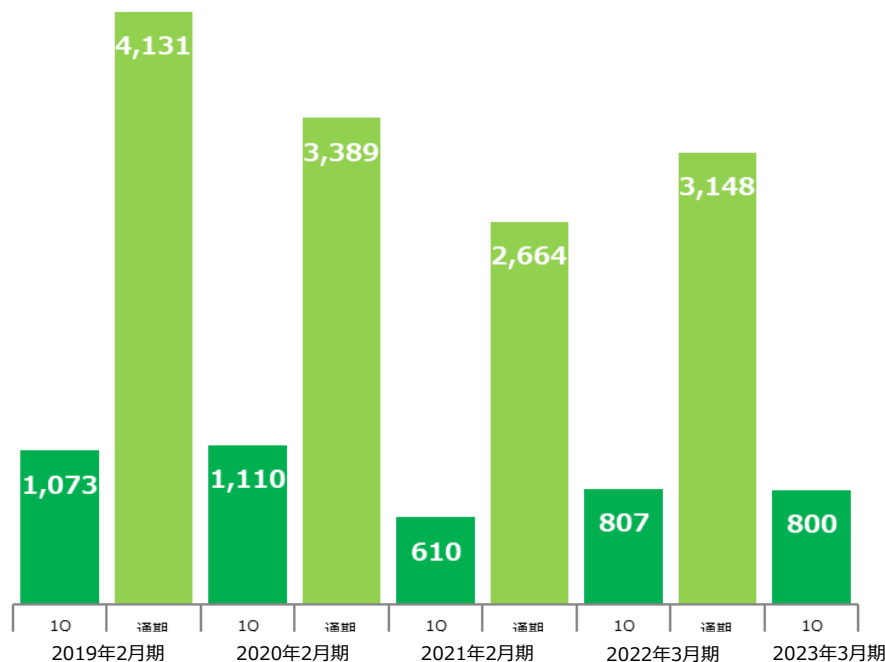
(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

モバイル事業

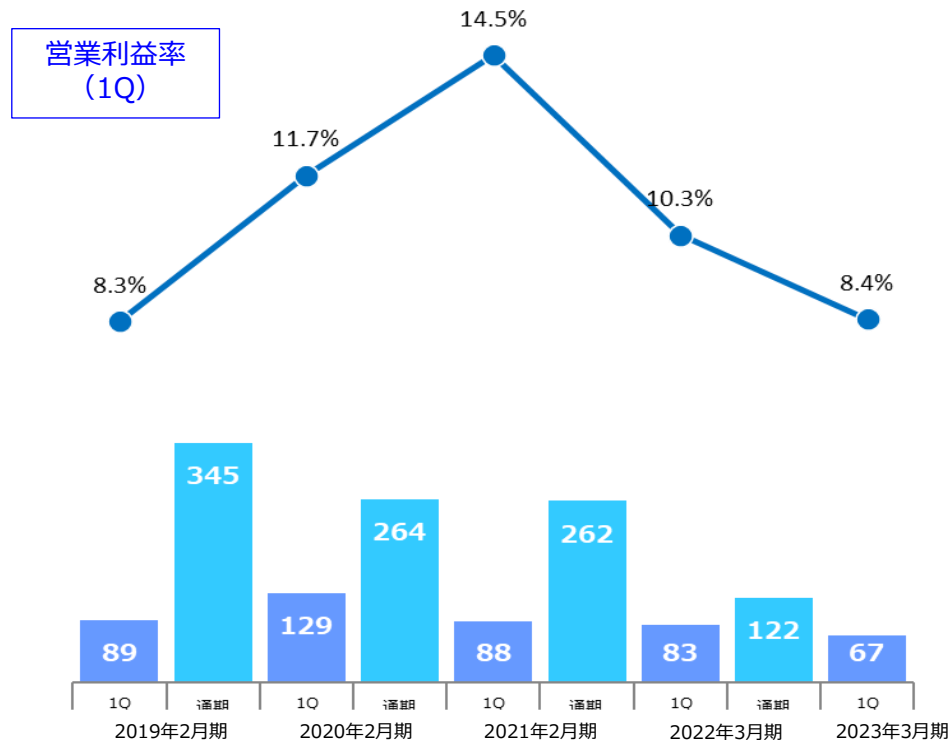
法人系は働き方改革等、タブレット端末が堅調。店舗では窓口のオンライン化の影響など来客数が落ち込むが、出張販売にてカバー。

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

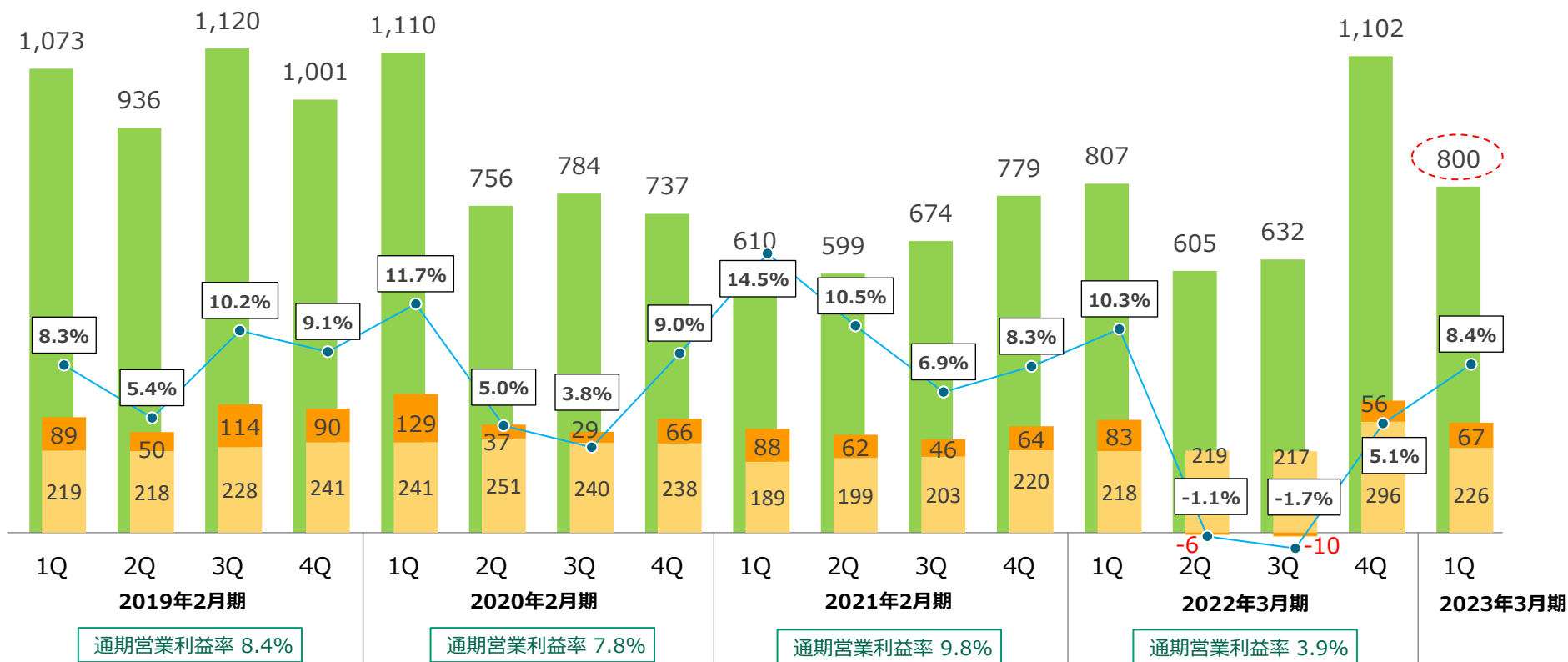
(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

通信事業者の手数料条件改定、キャリアショップの統廃合等活動環境の大きな変化が業績に影響。

■売上高 ■販管費 ■営業利益 ●営業利益率

(百万円)

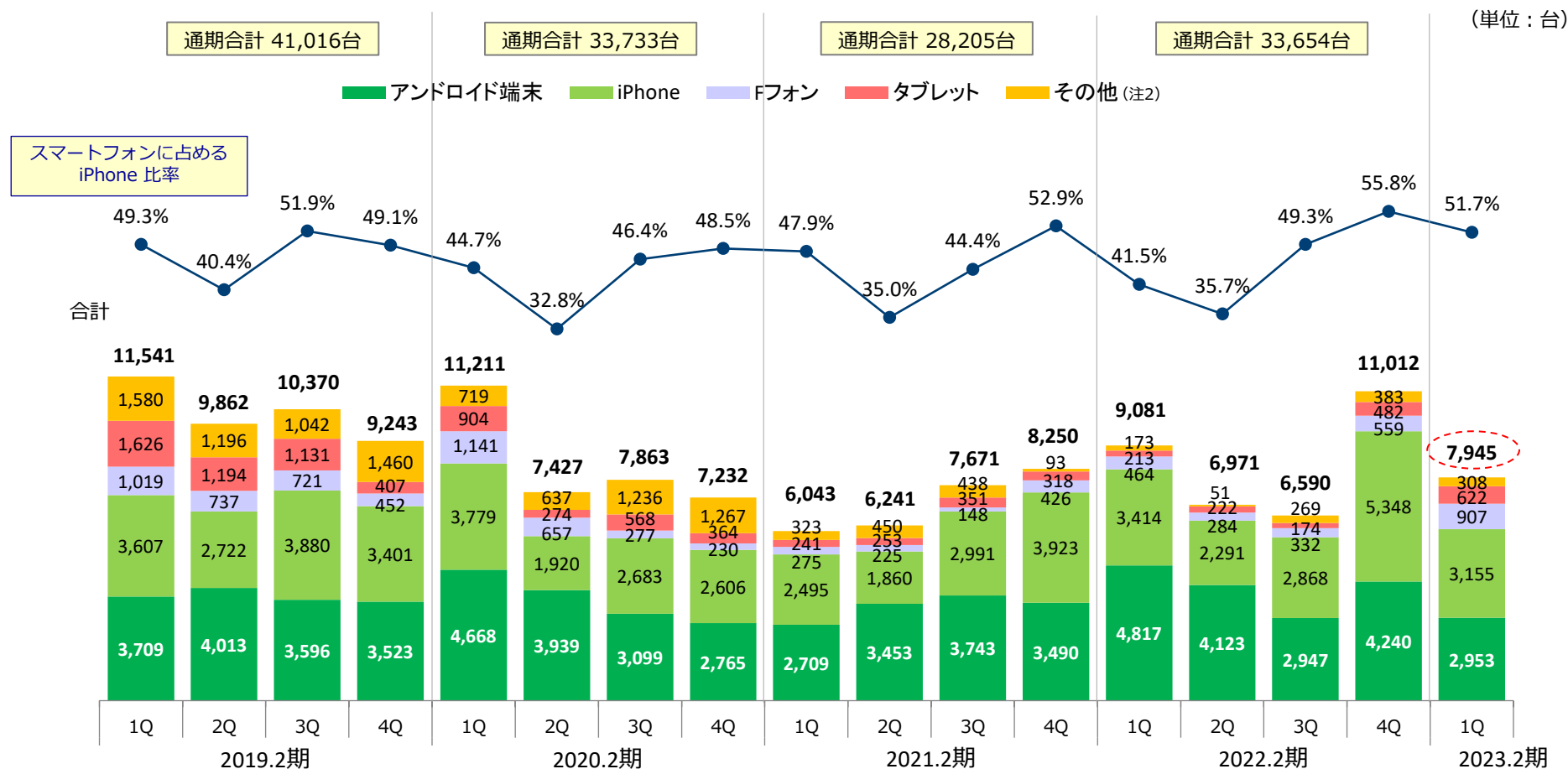


(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>

法人のタブレット販売が増加。店舗は引続き出張販売に注力し販売機会を拡大。



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

ご参考資料

連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期				(参考) 2023年3月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比	通期進捗率	
売上高	1,372	100%	1,155	100.0%	—	22.2%	5,200
営業利益	103	7.6%	33	2.9%	—	15.4%	220
経常利益	105	7.7%	37	3.2%	—	16.1%	230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	70	5.2%	27	2.3%	—	19.4%	140
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	59.06	—	22.65	—	—	19.4%	116.94

(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2023年6月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	946	32.4%	1,077	38.2%	130
	受取手形、売掛金及び契約資産(※)	619	21.2%	415	14.7%	△ 204
	棚卸資産	205	7.0%	189	6.7%	△ 15
	その他	91	3.1%	83	3.0%	△ 7
	貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0
固定資産	有形固定資産	633	21.7%	622	22.1%	△ 11
	無形固定資産	18	0.6%	16	0.6%	△ 1
	投資その他の資産	410	14.0%	415	14.7%	5
資産合計		2,924	100.0%	2,820	100.0%	△ 104

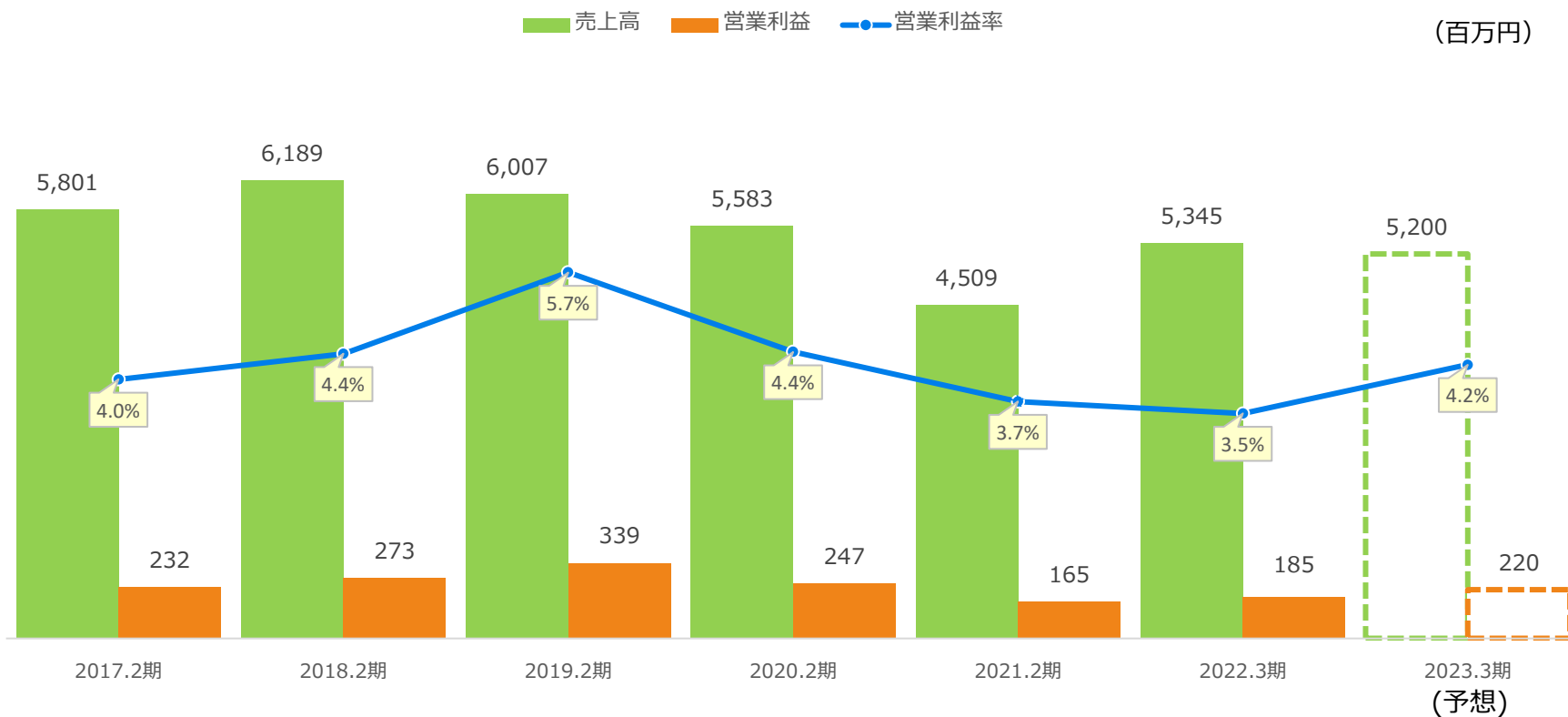
(※) 2022年3月末時点は「受取手形及び売掛金」

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2023年6月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	418	14.3%	272	9.7%	△ 146
	未払法人税等	38	1.3%	20	0.7%	△ 18
	賞与引当金	47	1.6%	72	2.6%	25
	その他	234	8.0%	307	10.9%	73
固定負債	長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0
	退職給付引当金	249	8.5%	239	8.5%	△ 9
	その他	120	4.1%	113	4.0%	△ 6
負債合計		1,108	37.9%	1,026	36.4%	△ 82
株主資本	資本金	203	7.0%	203	7.2%	0
	資本剰余金	148	5.1%	148	5.3%	0
	利益剰余金	1,467	50.2%	1,445	51.2%	△ 22
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,816	62.1%	1,794	63.6%	△ 22
負債純資産合計		2,924	100.0%	2,820	100.0%	△ 104

年間業績の推移

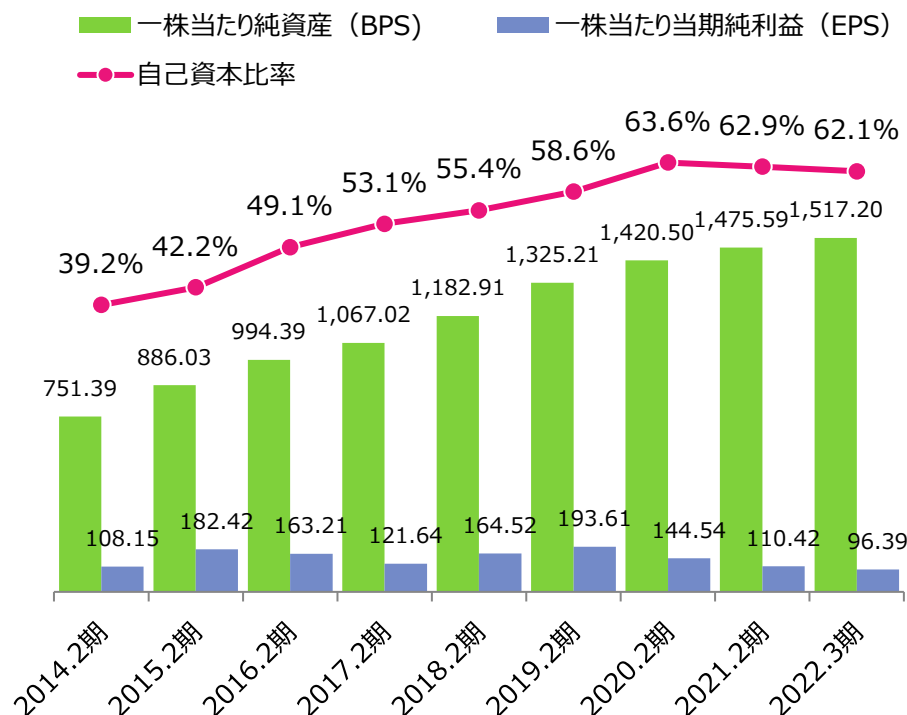


(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

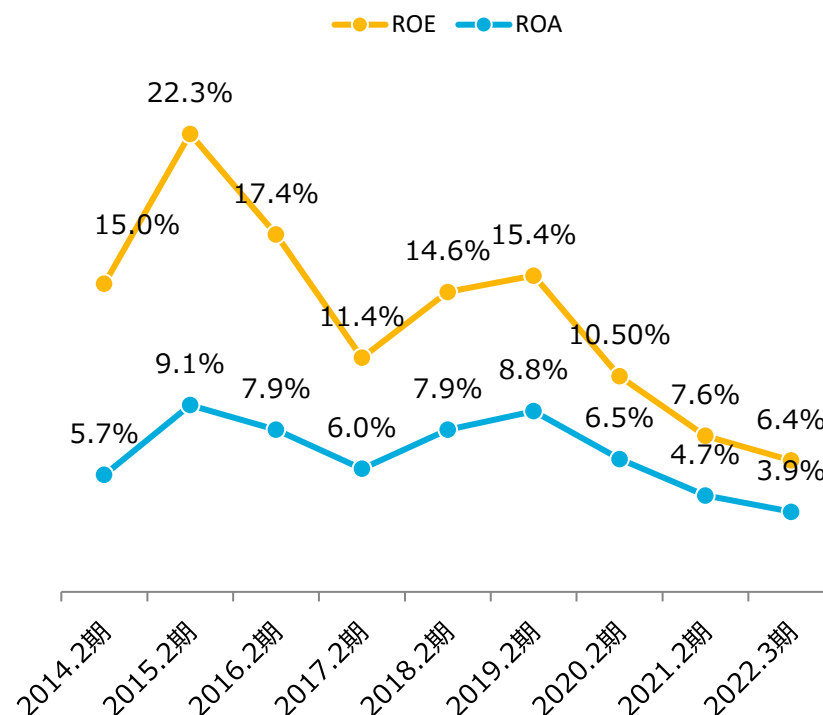
主な連結経営指標

【安全性指標】

(単位：円)



【効率性指標】



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

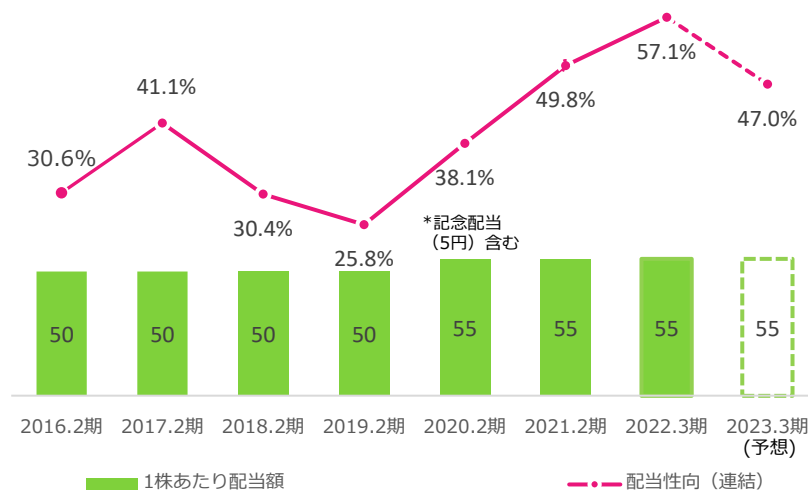
株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】

(単位：円)



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,420	3.87%
1,440	3.82%
1,460	3.77%
1,480	3.72%
1,500	3.67%
1,520	3.62%
1,540	3.57%
1,560	3.53%
1,580	3.48%
1,600	3.44%
1,620	3.40%

(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

データとデジタル技術を活用し、新しい価値を生み出すDX化を推進！

経営情報 ソリューションフェア2022 in June

実施

KIC

会期 2022/ 6/ 9 (木) 10:30~17:30

主催 協立情報通信株式会社

協力

株式会社NTTドコモ・日本電気株式会社・オービックビジネスコンサルタント株式会社
日本マイクロソフト株式会社・サイボウズ株式会社

会場 KIC 協立情報コミュニティー 共創ルーム

URL

<https://event.kccnet.co.jp/public/seminar/view/464>

セミナー詳細

A-1

リアル開催
(オンライン配信有)

人事労務業務のペーパーレス化の実態と
課題解決の為にポイント

奉行クラウドHRDXSuite

株式会社オービックビジネスコンサルタント
営業本部 首都圏営業部 濱崎 翔太氏

A-2

リアル開催
(オンライン配信有)

【法改正】2023年10月スタート
押さえておきたい実務のポイント
インボイス制度対策セミナー



辻・本郷 税理士法人
DX事業推進室 税理士
辻・本郷 ITコンサルティング株式会社
取締役 菊池 典明氏

A-3

リアル開催
(オンライン配信有)

中堅・中小企業のDXを推進する
「ビジネスDXストア」

ビジネスDXストア

株式会社NTTドコモ

A-4

リアル開催
(オンライン配信有)

場所や時間に縛られない柔軟な働き方！
スマートワークを実現する秘訣とは！



日本電気株式会社

● イベント開催にあたって

イベントにおける新型コロナウイルス感染予防
対策として、以下の対応にて開催いたします。

【個別相談予約枠】

- ① 11:00~12:00
- ② 13:00~14:00
- ③ 14:30~15:30
- ④ 16:00~17:00

セミナー



オンラインセミナーと、
小人数制の対面式のセミナーを実施！
オンラインセミナーの視聴ルームを完備！

個別体験&相談



1日20組限定！
完全予約制、60分の個別体験&相談会を実施。
個室、個別コーナーをご用意しております。

フリー展示・体験



フリー展示コーナーは
お客様同士が密にならないよう、
間隔をあけて、体感いただけます。

新型コロナウイルス
感染予防対策実施中！
ご協力をお願いします



KIC 協立情報コミュニティー <https://www.t-itc.jp/>

☎ 03-3551-2931



〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンバイヤル
1階：ドコモショップ八丁堀店
2階：協立情報コミュニティー (KIC)
(運営) 協立情報通信株式会社

東京メトロ日比谷線 八丁堀駅 A5出口すぐ
都営バス「東京駅八重洲口」10番・11番より乗車、「亀島橋」下車



【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,675,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	238名（2022年6月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】

- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で6店舗運営

【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。